【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月12日
【四半期会計期間】	第61期第２四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL　ELECTRIC　CO.,　LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	０３（５４２４）１８６０
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　鮫島　弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	０３（５４２４）１８６０
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　鮫島　弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第２四半期連結 累計期間	第61期 第２四半期連結 累計期間	第60期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 １月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日
売上高	（千円）	2,040,435	2,356,973	3,588,108
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△26,809	△232,274	16,378
四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△63,810	△241,356	△181,184
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△40,250	△244,755	△135,252
純資産額	（千円）	3,950,545	3,589,635	3,855,543
総資産額	（千円）	5,709,474	5,214,389	5,468,516
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△15.18	△57.41	△43.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.2	68.8	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△170,763	△232,089	△6,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△80,651	△147,528	△183,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△217,305	△35,676	△224,737
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	763,023	421,827	852,384

回次		第60期 第２四半期連結 会計期間	第61期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	3.06	△26.38

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第２四半期連結累計期間、第61期第２四半期連結累計期間及び第60期は潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
４．第60期は、決算期変更により平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月決算となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第２四半期連結累計期間は比較対象となる前第２四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税後の駆け込み需要の反動や、原材料価格の高騰等が懸念され、先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、「軸流ファン」を中心とした中国への生産移管及び中国市場の開拓を推進し、熊谷工場との生産棲み分けと効率的生産システム構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

当第２四半期連結累計期間は、設備投資の回復傾向の持続や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は23億５千６百万円となりましたが、自動巻線機事業において新規開発要素の高い案件や棚卸資産の評価減等により営業損失は１億３千１百万円、経常損失は持分法による投資損失９千７百万円を計上した事等により２億３千２百万円、四半期純損失は２億４千１百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

①送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国経済の成長鈍化はあるものの、軸流工作機械向けの生産増加に伴う納期の前倒し等もあり、送風機事業の売上高は14億６千２百万円となり、セグメント利益は１億４千３百万円となりました。

②住設事業

浴室照明器具に関しては、新規住宅着工件数の回復基調鈍化のなか、消費税増税後の駆け込み需要に対する反動も懸念された大きな落ち込みがなく、売上高は５億３千２百万円を計上し、セグメント利益は１千万円となりました。

③自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引合いが継続しているなか、ＨＥＶ・ＥＶ関連機器がやや動き出している状況ですが、大型案件の売上が第３四半期に延びたことにより、売上高は３億４千１百万円、新規開発要素の高い案件や棚卸資産の評価減等によりセグメント損失は１億８千７百万円となりました。

④企業再生支援事業

売上高は２千万円、セグメント損失は２百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、４億３千万円の減少となりました。その結果、当第２四半期連結会計期間末の資金残高は４億２千１百万円となっております。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動による資金は、２億３千２百万円の減少となりました。これは、持分法による投資損益９千７百万円、減価償却費６千３百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失２億３千２百万円、棚卸資産の増加２億６千６百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動による資金は、１億４千７百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出９千６百万円、有形固定資産の取得による支出４千２百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動による資金は、３千５百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額２千万円、長期借入金の返済額１千２百万円が主な要因であります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、２千６百万円となっております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	4,342,554	―	1,538,448	―	1,447,761

（６）【大株主の状況】

平成26年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	3,296	75.91
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪２丁目16番37号	138	3.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	75	1.73
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪２丁目16番37号	61	1.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番４号	58	1.34
佐内　正彦	埼玉県比企郡嵐山町	53	1.23
佐藤　敬治	岡山県都窪郡早島町	36	0.83
株式会社新井製作所	さいたま市若槻区古ケ場600-1	32	0.74
佐々木　明	広島県広島市南区	31	0.73
株式会社タケダ開発	福井県福井市三十八社町32-20-1	18	0.41
計	－	3,800	87.53

（注）　所有株式数は千株未満を切り捨てております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　138,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,203,200	42,032	―
単元未満株式	普通株式　1,254	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	―	―
総株主の議決権	―	42,032	―

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪二丁目16番37号	138,100	―	138,100	3.18
計	―	138,100	―	138,100	3.18

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

３．決算期変更について

平成25年11月28日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を３月31日から12月31日に変更いたしました。

従って、前連結会計年度は平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,313	581,921
受取手形及び売掛金	1,470,690	1,422,681
営業投資有価証券	496,065	490,885
商品及び製品	218,789	227,197
仕掛品	281,977	503,951
原材料及び貯蔵品	317,570	351,936
その他	49,112	56,630
貸倒引当金	△1,101	△1,299
流動資産合計	3,754,417	3,633,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,984	213,796
機械装置及び運搬具（純額）	62,012	72,628
工具、器具及び備品（純額）	88,336	87,899
土地	629,358	629,358
リース資産（純額）	6,535	4,666
建設仮勘定	25,432	15,758
有形固定資産合計	1,032,660	1,024,108
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	51,238	45,542
無形固定資産合計	84,079	78,384
投資その他の資産		
投資有価証券	521,878	447,850
破産更生債権等	50,000	0
その他	25,479	30,139
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	597,358	477,990
固定資産合計	1,714,099	1,580,483
資産合計	5,468,516	5,214,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,314	843,234
短期借入金	※ 230,000	※ 230,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	4,372
未払法人税等	18,990	21,466
賞与引当金	20,664	22,876
アフターサービス引当金	―	6,458
その他	206,968	170,555
流動負債合計	1,277,306	1,298,962
固定負債		
リース債務	2,857	2,439
繰延税金負債	53,785	60,117
退職給付に係る負債	247,756	227,747
資産除去債務	14,700	14,700
その他	16,567	20,786
固定負債合計	335,667	325,790
負債合計	1,612,973	1,624,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	789,112	526,734
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,777,261	3,514,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,894	110,917
為替換算調整勘定	△21,742	△36,164
その他の包括利益累計額合計	78,152	74,752
新株予約権	130	―
純資産合計	3,855,543	3,589,635
負債純資産合計	5,468,516	5,214,389

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	2,040,435	2,356,973
売上原価	1,760,351	2,095,933
売上総利益	280,083	261,040
販売費及び一般管理費	※ 426,124	※ 392,504
営業損失（△）	△146,040	△131,464
営業外収益		
受取利息	658	1,111
受取配当金	2,388	5,163
為替差益	18,531	―
有価証券評価益	2,432	―
持分法による投資利益	1,706	―
受取賃貸料	4,769	4,638
貸倒引当金戻入額	76,174	―
その他	16,525	7,034
営業外収益合計	123,187	17,947
営業外費用		
支払利息	1,951	820
売上割引	1,663	1,874
持分法による投資損失	―	97,289
為替差損	―	17,852
その他	341	919
営業外費用合計	3,956	118,757
経常損失（△）	△26,809	△232,274
特別利益		
新株予約権戻入益	―	130
特別利益合計	―	130
特別損失		
固定資産除却損	3,470	146
減損損失	23,683	―
特別損失合計	27,154	146
税金等調整前四半期純損失（△）	△53,964	△232,290
法人税等	9,846	9,065
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△63,810	△241,356
四半期純損失（△）	△63,810	△241,356

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△63,810	△241,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,795	11,022
為替換算調整勘定	7,765	△14,422
その他の包括利益合計	23,560	△3,399
四半期包括利益	△40,250	△244,755
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,250	△244,755

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△53,964	△232,290
減価償却費	48,736	63,387
減損損失	23,683	―
のれん償却額	20,573	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	3,470	146
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,090,930	198
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,067	2,381
退職給付引当金の増減額（△は減少）	60	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△20,009
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	―	6,458
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19,612	―
受取利息及び受取配当金	△3,046	△6,274
支払利息	1,951	820
有価証券評価損益（△は益）	△2,432	―
持分法による投資損益（△は益）	△1,706	97,289
売上債権の増減額（△は増加）	△76,887	45,998
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	78,309	5,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	△510,917	△266,692
仕入債務の増減額（△は減少）	404,158	42,527
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,515	9,710
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,022,989	―
為替差損益（△は益）	△43	△84
その他	△4,767	19,554
小計	△173,956	△231,699
利息及び配当金の受取額	3,045	6,276
利息の支払額	△2,289	△799
法人税等の還付額	9,392	3,157
法人税等の支払額	△6,956	△9,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△170,763	△232,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,204	△42,405
有形固定資産の売却による収入	8,495	―
無形固定資産の取得による支出	△12,843	△7,117
投資有価証券の取得による支出	△2,318	△2,246
定期預金の預入による支出	△31,780	△96,570
その他の収入	―	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,651	△147,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	―
長期借入金の返済による支出	△12,996	△12,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,243	△1,868
配当金の支払額	△65	△20,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,305	△35,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,166	△15,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△448,554	△430,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,577	852,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 763,023	※ 421,827

【注記事項】

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第１四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前同一期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

この変更は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一したことを契機に計算方法を見直し、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用の計算をより合理的かつ正確に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（アフターサービス引当金）

第１四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

一部の国内連結子会社においては、従来、製品のアフターサービス費用については発生時の費用として処理しておりましたが、将来見込まれるアフターサービス費用の合理的な算定が可能となったことから、第１四半期連結会計期間より計上することといたしました。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　当社は、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	230,000	230,000
差引額	270,000	270,000

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
従業員給与及び手当	110,854千円	107,340千円
賞与引当金繰入額	7,369	4,927
退職給付引当金繰入額	5,287	－
退職給付費用	－	7,384
アフターサービス引当金繰入額	－	6,458
研究開発費	10,865	13,327
減価償却費	4,386	4,181
役員退職慰労引当金繰入額	1,826	－

（注）　役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成25年６月までの繰入額となっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	804,915千円	581,921千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△41,892	△160,093
現金及び現金同等物	763,023	421,827

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月26日定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年３月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,195,669	556,577	256,062	32,126	2,040,435	－	2,040,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,195,669	556,577	256,062	32,126	2,040,435	－	2,040,435
セグメント利益又はセグメント損失(△)	66,779	17,642	△118,309	△3,265	△37,153	△108,887	△146,040

（注）１．セグメント利益の調整額△108,887千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失

親会社の異動に伴い不動産鑑定を行った結果、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては23,683千円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年１月１日　至平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,440	532,302	341,778	20,452	2,356,973	－	2,356,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,462,440	532,302	341,778	20,452	2,356,973	－	2,356,973
セグメント利益又はセグメント損失(△)	143,420	10,649	△187,045	△2,798	△35,774	△95,689	△131,464

（注）１．セグメント利益の調整額△95,689千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年６月30日）
(1) １株当たり四半期純損失金額（△）	△15円18銭	△57円41銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△63,810	△241,356
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△63,810	△241,356
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,204	4,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月12日

ローヤル電機株式会社

取締役会　御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　杉山　一雄　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石尾　仁　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。